

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,308,110	3,473,602	11,279,612
経常利益 (千円)	1,039,026	991,574	1,483,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	663,349	641,930	988,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,212	653,354	1,210,632
純資産額 (千円)	3,658,359	4,449,853	3,977,328
総資産額 (千円)	5,533,286	6,518,120	6,785,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.31	34.17	52.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	68.3	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートホールディングスとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成27年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルートホールディングス	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

（注）当該契約については1年毎の更新であります。代理店形態は昭和55年9月より継続されており、販売委託形態は平成13年6月より継続されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続く中、株式市場も好調に推移したことで、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれる情勢となりました。

国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲が高まる中、少子化による人材の減少等を背景として、幅広い業種において人材を確保する動きが強まりました。この結果、平成27年5月の完全失業率（季節調整値）は3.3%と平成9年4月以来の低水準となり、同様に有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍と平成4年3月以来の高水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化や新たな注力分野の開拓、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,473百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は981百万円（同0.1%増）、経常利益は991百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（同3.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業では、企業の採用意欲の高まりを受け、正社員やアルバイト・パート、派遣スタッフ等の雇用形態に関わらず、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが拡大しました。また、平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、採用活動の開始が本年3月へと遅れたことから、4月以降も採用広告の取り扱いが順調に推移したことに加え、採用サイトの作成や採用業務の受託等の付帯サービスの取り扱いも増えたため、業績は拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は665百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業利益は156百万円（同24.1%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材紹介

人材紹介では、企業の設備投資マインドの改善や東京オリンピック開催等による、建築・土木分野及び製造分野等での採用ニーズの高まりを受け、一般企業を対象とした人材紹介は増収となりましたが、競合企業との登録者獲得競争に向けたプロモーション強化や人員増等により経費も増加しております。また、病院や介護施設等の医療機関を対象とした看護師紹介につきましては、依然として採用ニーズの旺盛な状況が続いており、業績は順調に推移しました。

なお、当社は、医療系人材紹介事業者としてのサービスの質を高め、医療機関における慢性的な人材不足の解消等を通じて、今後の高齢化に伴って益々強まる社会的な要請に responding していくことを目的として、平成27年6月、一般社団法人日本人材紹介事業協会に設置された「医療系紹介協議会」へ、幹事会社として参画しました。

アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)

アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)では、設備管理分野及び医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調に推移したほか、今期より取り組みをスタートさせたパートタイム派遣につきましても、徐々に実績が出始めております。しかしながら、企業の採用ニーズの高まりを受け、直接雇用を希望する求職者が増加していることから、登録者獲得が難しくなっております。また、前年同期に受注した家電製品の保守・メンテナンス(リコール)業務へのスタッフ派遣が、その業務特性により、今期は発生しなかったこと等の影響により、業績は伸び悩みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,199百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は953百万円(同0.7%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌におきまして、石川エリアの求人広告の取り扱いが拡大したことに加え、住宅広告の取り扱いも、ゴールデンウィーク期間中のイベント告知ニーズ等に支えられ、石川・富山両エリアで伸ばしました。また、新潟エリアにおける生活情報誌のタブロイド版化については、顧客企業からの評価も高く、掲載件数も拡大傾向にあります。さらに、折り込みチラシ等の戸別配布業務も、きめ細かな営業活動が奏功し、増収となりました。こうした中、日々の生活に彩りを添えるアイテムとして、LINE株式会社が運営するスマートフォン向けアプリ「LINE」内にて、金沢弁・富山弁・新潟弁スタンプ等を配信したほか、お得なグルメブック「Lunch Fan!」の発行等、新たなサービスの提供にも積極的に取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は393百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(その他)

ネット関連事業

ネット関連事業では、人材採用や育成、福利厚生等、人に対する投資を積極的に考える企業が増加し、これらをサポートする人事サービス業界のプロモーションニーズも拡大してきたことを背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。また、5月に開催した日本の人事部「HRカンファレンス2015-春-」は、売上高、参加者数ともに過去最高を更新したことに加え、6月には、全国約2,700社の企業人事の実態をまとめた「日本の人事部 人事白書2015」を発行する等、さらなるブランド浸透に向けた取り組みを進めました。

海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.におきまして、原油価格の下落やドル高等のマイナス要因はあったものの、依然として米国国内の景気は緩やかに回復しており、企業の採用ニーズも旺盛な状況が続きましたが、スタッフの採用や育成をはじめとする、営業体制の整備に注力したことで新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、減収となりました。

また、上海クイック有限公司におきましても、当社100%出資の完全子会社化に向けた、営業体制の再構築及び既存顧客の再編を最優先課題として取り組んだことにより、新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、減収となりました。

これらの結果、その他の売上高は213百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は16百万円(同34.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して740百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して472百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は68.3%と前連結会計年度末と比較して9.9ポイント改善しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	19,098,576	-	351,317	-	271,628

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,786,200	187,862	-
単元未満株式	普通株式 1,476	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	187,862	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	310,900	-	310,900	1.62
計	-	310,900	-	310,900	1.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,376	3,474,423
受取手形及び売掛金	1,515,627	1,064,161
繰延税金資産	160,316	74,555
その他	312,348	236,480
貸倒引当金	1,781	1,276
流動資産合計	5,137,887	4,848,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,616	346,707
車両運搬具(純額)	1,289	1,214
工具、器具及び備品(純額)	22,706	23,536
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,996	9,170
有形固定資産合計	662,479	657,497
無形固定資産		
リース資産	37,643	35,002
その他	100,472	99,362
無形固定資産合計	138,116	134,364
投資その他の資産		
投資有価証券	536,075	558,254
敷金	303,159	303,076
繰延税金資産	1,674	1,663
その他	10,315	19,222
貸倒引当金	4,015	4,303
投資その他の資産合計	847,208	877,913
固定資産合計	1,647,804	1,669,774
資産合計	6,785,692	6,518,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,033	204,685
短期借入金	192,102	245,000
1年内返済予定の長期借入金	11,702	6,704
未払金	437,699	418,070
未払費用	288,108	319,592
未払法人税等	354,796	265,201
賞与引当金	286,926	83,015
役員賞与引当金	30,700	-
返金引当金	17,800	18,200
その他	404,520	335,159
流動負債合計	2,639,387	1,895,629
固定負債		
繰延税金負債	102,041	109,082
資産除去債務	30,394	30,544
その他	36,540	33,009
固定負債合計	168,976	172,636
負債合計	2,808,364	2,068,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	307,998
利益剰余金	3,068,756	3,541,598
自己株式	18,975	18,975
株主資本合計	3,711,815	4,181,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,940	255,092
為替換算調整勘定	13,172	12,822
その他の包括利益累計額合計	254,112	267,914
非支配株主持分	11,399	-
純資産合計	3,977,328	4,449,853
負債純資産合計	6,785,692	6,518,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,308,110	3,473,602
売上原価	1,133,622	1,118,996
売上総利益	2,174,487	2,354,605
販売費及び一般管理費	1,194,276	1,373,317
営業利益	980,210	981,288
営業外収益		
受取利息	36	28
受取配当金	4,124	6,364
受取販売協力金	31,134	-
業務受託料	20,211	-
書籍販売手数料	1,257	2,290
その他	3,240	2,566
営業外収益合計	60,004	11,250
営業外費用		
支払利息	977	771
その他	211	193
営業外費用合計	1,188	964
経常利益	1,039,026	991,574
税金等調整前四半期純利益	1,039,026	991,574
法人税、住民税及び事業税	297,706	265,905
法人税等調整額	78,381	86,088
法人税等合計	376,087	351,994
四半期純利益	662,938	639,580
非支配株主に帰属する四半期純損失()	411	2,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	663,349	641,930

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	662,938	639,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,902	14,151
為替換算調整勘定	3,628	377
その他の包括利益合計	3,273	13,774
四半期包括利益	666,212	653,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,115	655,731
非支配株主に係る四半期包括利益	903	2,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,718千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	23,212千円	22,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,300	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,088	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	579,467	2,118,494	400,868	3,098,830	209,280	3,308,110	-	3,308,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	-	3,957	4,407	12,686	17,093	17,093	-
計	579,917	2,118,494	404,825	3,103,237	221,966	3,325,203	17,093	3,308,110
セグメント利益又は損失()	125,931	946,359	1,234	1,071,057	24,269	1,095,326	115,116	980,210

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 115,116千円には、セグメント間取引消去31,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	665,831	2,199,903	393,940	3,259,675	213,927	3,473,602	-	3,473,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	-	2,605	2,988	21,569	24,558	24,558	-
計	666,215	2,199,903	396,545	3,262,663	235,497	3,498,161	24,558	3,473,602
セグメント利益又は損失()	156,231	953,174	13,898	1,095,508	16,012	1,111,520	130,232	981,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 130,232千円には、セグメント間取引消去31,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円31銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	663,349	641,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	663,349	641,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。